

売掛金や 在庫を担保に 資金を調達する ABL融資とは

このところ中小企業では、ABL融資を金融機関から勧められるケースが増えています。ABL融資とは、流動資産を担保とした融資のこと。ここでは、ABL融資の基礎知識と留意点を解説します。

株式会社スベースワン
代表取締役 徳永貴則

「ABL融資」のABLとは、「Asset Based Lending」の略語で、日本語にすると「資産を裏付けとした融資」となります。

「資産Ⅱ担保」に基づく融資と言うと「不動産担保融資」のような「固定資産」融資をイメージする人が多いと思いますが、ABLでは主として「流動資産」を担保として融資を行います。

ABL融資とは どういうものか

ABL融資とは、具体的には「売掛債権」「棚卸資産」「動産（機械設備）」を担保とした融資で、実際には「売掛金」を担保とする融資が多いです（図表1）。

何も「ABL」という言葉を難しく考えることはなく、すでに皆さんも知っているものが身近にあります。

たとえば手形割引は、受取手形での振出人の支払期日よりも早めに入金してもらうために、金融機関に割り引いてもらいます。

医療機関では、「国保」「社保」のレセプト期間（回収サイト）が2か月間あり、1か月早く回収するため「診療報酬債権担保融

資」といった手法を使っています。

また、「ファクタリング」は、売掛債権を買収取ってもらうことで、通常の回収サイトよりも早めに入金してもらう手法です。いずれも、「ABL融資」の一種と言ってよいでしょう。

ABL融資は 「運転資金」の融資

企業が事業を続けるためには、「運転資金」が必要となります。運転資金は、次の計算式で算出されます。

●運転資金Ⅱ（売掛金＋受取手形）＋（棚卸資産）－（買掛金＋支払手形）、手形を使わない場合は、（売掛金＋棚卸資産－買掛金）となる

金融機関が融資の審査を行なう際、どの企業に対しても「必要な運転資金はいくらなのか」を常に見ています。

運転資金を算出する際の計算式のなかにある「売掛金」および「棚卸資産」を担保とするので、「ABL融資」は「運転資金」のための融資と位置付けられます（ちなみに、売掛債権は、主に売掛金と受取手形に分けられます）。

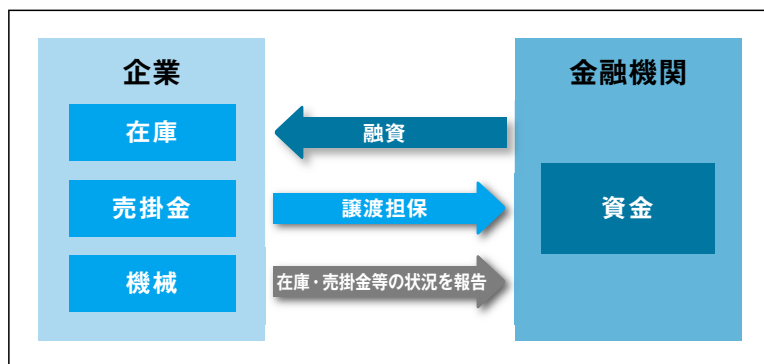
ABL融資の流れとは

では、実際にABL融資の申込みから融資実行までの流れを紹介しましょう（金融機関によって多少の違いがあります）。

(1) 担保となる「売掛金」「棚卸資産」の評価を行なう

申込直近月末の「売掛金」（取引先ごとの残高明細）、「棚卸資産」

図表1 ABL融資の仕組み



（品目と数量・在庫高）のリストに基づいて、金融機関が「いくらの価値となるか」を評価します。

実際の評価は、銀行内では難しいことから外部の評価機関に委託するのが一般的です。

評価にあたっては、取引先が多数かつ金額も分散していることが望ましく、少数の先に売上が集中していると評価が出にくい面があります。

また、売掛金については毎月きちんと管理できている企業も多いと思いますが、棚卸資産について毎月棚卸を実施している企業は少ないと思いますので、実際にはABLの担保として扱われるのは「売掛金」がほとんどです。

評価額は、あくまでイメージですが、売掛金だと直近月末残高が1000万円とすると、掛け目が70%ほど入って700万円の価値がある結果となります（棚卸資産は評価が難しく、この掛け目にならないケースが多いです）。

(2) 資産の担保設定を行なう

売掛金、在庫、機械等の動産について、金融機関に対して担保提供を行ないます。

売掛債権については、第三債務者（売掛先）に通知することは

ありませんが、担保として正式に登録をすることが必須要件です。

「不動産担保」があれば「不動産登記簿謄本」に担保権者の記載がされますが、売掛債権等の担保登記の事実については、「商業登記簿謄本」に記載されます。

不動産登記簿謄本については、法務局で誰でも取得・閲覧ができますが、商業登記簿謄本も同様に法務局で取得が可能です。

このため、売掛金等の担保提供の事実が第三者に見られて信用不安を起こす懸念があると考える経営者も多いはずですが。

しかし、売掛債権の担保提供は、「情報ファイル」というところに記載されます。「情報ファイル」の取得・閲覧は、委任状がなければ第三者が閲覧することはできませんので、実態としては登記の事実が世間に知れる可能性は低いと言えます（債務者と債権者は委任状が不要です）。

(3) 評価額に基づいた当座貸越極度額設定を行なう

実際の融資の形態は、「当座貸越」を使います。

「当座貸越」とは「カードローン」をイメージしてもらえたとわかりやすいですが、許容された極

度額の範囲内で借入れができる商品です。資金が必要ときに銀行に申し出て融資を受け、資金繰りに余裕のあるときに返済を行なうことが可能な形態です。

(4) 毎月、売掛金や在庫の明細を金融機関に報告する

売掛金や在庫は、日々変動します。そこでABLを利用して企業は売掛金や在庫の明細を毎月金融機関に提出しなければなりません。月末残高を、およそ翌月5日～10日ぐらいまでに提出するサイクルです。

つまり、経理等の内部管理体制がきちんとできている企業でないとABLは難しいと言えます。

また、毎月変動する売掛金等については毎月、外部評価機関に評価額を算定してもらいますので、毎月「評価手数料」がかかります。この点も注意が必要です。

どんな企業がABLを利用するのか

通常、運転資金として融資を受ける場合、「無担保」で借りることも可能です。このため、できることなら運転資金は、「無担保」「無保証」で借りることがベストです。

しかし、通常の「無担保」では融資を受けることが難しい企業がABLを利用しているケースが多いと言えます。

たとえば、

- ・2期以上連続で営業利益が赤字となっている

- ・債務超過に陥っている

- ・プロパー融資では「長期融資」が難しく、「短期融資」しかない

- ・新規の融資が難しい（保証協会の枠もフルで使い切っている状態）

といった企業です。

つまり、ABLを金融機関から提案されたことは、「御社には通常の融資はもうできません」と言われていることと同じだと考えてください。

金融機関はなぜ

ABLを提案してくるのか

ABL融資は最近始まったものではなく、保証協会では平成19年から「売掛債権担保融資保証制度」として実施していました。

では近年、ABL融資が提案されるケースが増えてきたのはなぜでしょうか。

それは、「担保評価」が容易になってきた点にあります。

かつてはたとえば、売上は毎月変動することから、金融機関としてどう管理・評価するのが課題になっていたのです。

また、売掛金が毎月末1000万円あったとしても、売掛先が多く分散されていると、売掛先の信用力で売掛金の価値もそれぞれ異なります。

これらの担保を評価する際の仕組みがきちんと構築されておらず、ABL融資を実行する際の大きな障害となっていたのです。

最近では、担保を評価する手法や外部機関へ評価委託をする仕組みができあがってきたことが、ABL融資が広がってきた背景にあります。

また、ABL融資を扱う金融機関側としては、

- ・売掛金等を担保にできることから回収リスクを抑えられる
- ・融資先の動き（売掛金や在庫）を把握することができる

- ・財務内容に問題がある先でも、「担保」があることで引き当てコストを抑えて貸出を増やすことができる

などのメリットが挙げられます。

マイナス金利時代で貸し出し利ザヤが縮小しているなか、「低コスト」で「貸出ボリューム」を増やせるABL融資は、銀行にとって都合のよい商品なのです。

企業側から見たABL融資のメリット

(1) 無担保で借りる信用力が乏しくても、運転資金の調達之道が開ける

たとえ債務超過であっても、売掛金や在庫の資産価値があれば、ABL融資を検討することが可能です。

これまで、無担保のプロパー融資や保証協会保証付きの融資が困難だった企業でも、資金調達の可能性が開けます。

金融機関によっては、社会保険料や消費税、法人税の延滞があっても対応するところもあります。

(2) 不動産担保を利用しなくて済む

これまでの融資形態の場合、「担保」となると会社所有の不動産や経営者個人の不動産を担保にするケースがほとんどでした。

ABLについては、基本的に「流動資産」を担保にすることか

ら、これまでの担保の選択肢を広げ、資産の流動化を図ることができる点がメリットです。

(3) 「ベタ借り」が可能になる

運転資金を調達する際の理想的な借り方は、「ベタ借り」です。

「ベタ借り」とは、毎月、返済せずに、期限一括の返済を行なう形態です。これまでの銀行の融資は「ベタ借り」を避け、毎月の「約定返済」をつけることで、回収の保全を高めていました。

しかし、ABLでは流動資産を担保にすることで、信用力が乏しい企業でも「ベタ借り」が可能になるメリットがあります。

企業側から見た

ABL融資のデメリットは

一方、企業側から見たABL融資のデメリットについても挙げておきます。

(1) 売掛債権、在庫の担保登記がされる

前述しましたが、第三者対抗要件を備えるために売掛金等の担保設定は必須要件になります。第三者に見られてしまう可能性は低いのですが、一応、担保登記は行なわれますので、あえて「デメリット

ト」に挙げておきます。

(2) 企業の動きを銀行に捕捉させる

売掛金の残高等の動きは、毎月、銀行に報告することになります。それによって企業の取引先や毎月の売上高の変動は銀行にすべて伝わるようになります（これは別に悪いことではないのですが）。

また、売掛金の回収口座も、ABLを実施している金融機関の口座に集約することを求められる可能性があります。

(3) 銀行取引の構図を変えることになる

最後に、ここが一番のポイントになりますが、複数の銀行と取引をしている場合、ABLを利用するにはどの銀行を利用するのかについて、よく検討する必要があります。

それは、「ABL融資イコール運転資金をすべて任せる」というイメージになりますので、ABLを実施する銀行は「メイン銀行」との位置付けと言っても過言ではありません。

つまり、ABLを実施する銀行と、それ以外の銀行とは、今後どのような融資取引を行なっていくのか、お互いに方針を確認しておく

く必要があるのです。

また、前に説明した「運転資金」の算出式を思い出してみてください。ABL利用前に、複数の金融機関から「運転資金」を無担保で借りていたとします。そのなかのひとつの金融機関からABLを提案されて、実行したとします。

しかし、他の金融機関はABLによって売掛金を担保に取られたことは知ることできません。

しかし、何かの機会に自社がABL融資を受けたことを突き止め

た他の金融機関はどうするでしょうか。

おそらく、これまで行なっていた「運転資金」の支援は難しくなるでしょう。

「運転資金＝売掛金＋棚卸資産－買掛金」の計算式に基づいて融資を行なっていたところ、ABL融資により「売掛金」が担保にとられてしまったため、他行としては運転資金の計算式の原資がなくなつたことで、今後の運転資金の支援が難しくなるのです。

ABLには、このようなデメリットも潜んでいることを理解しておきましょう。

(4) 出口戦略が難しい

ABLは、「入口は易し、出口は難し」とも言われます。

売掛金を担保に運転資金を借りると、運転資金は根っこの資金として借り続けなければ資金が回らなくなることから、他行に肩代わりしてもらうか、自己資金にて一括返済する以外に出口を見出しにくくなります。

また、このコロナ禍で売上が大きく減少している状況では、担保である「売掛金」や「在庫」の残高が減少しているはずで、コロナ前の売上実績でABLを利用し

ていたとすると、担保評価額が下がることで、ABLの許容金額も下がることになります。

つまり、ABL融資は、売上・業績によって借入額が変動する点からも、出口が難しい商品なのです（図表2）。

最後の「砦」として使わない

「売掛金」は、企業の最後の生命線です。

不幸にも会社が破産申立てをせざるを得なくなった場合、破産申立てを行なう手続きにもお金がかかります。

弁護士費用や裁判所への供託金などの工面が難しい場合、「売掛金」があれば、いま手元にお金がなくとも、申立てができる可能性があります。

しかし、ABLを利用していると、「売掛金」は担保権者たる金融機関が押さえることになりますので、企業の資金ではなくなってしまう。

このため、ABL融資を検討する際には、専門家に相談するなどして、多角的な見地から慎重に判断することが重要です。

